

Kitakyushu Foreign Trade Association

# GLOBAL VIEW

2026SUMMER No.77

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2026年・夏号

- 言志私録 ● 『新時代を切り拓く四つの道標』 行橋商工会議所 会頭 蓑干 博文 …………… 1
- 事業紹介 ● 「令和8年度通常総会」「ビジネス講演会」「情報交流会」の開催 …………… 2
- 特 集 ● 「海外展開×社会課題解決」ー JICA Bizで広がる中小企業の可能性 …………… 4
- ジェトロ ● 海外展開フェーズに即したハンズオン支援 ほか …………… 6
- 事業紹介 ● 令和8年度 海外展開施策説明会を開催しました …………… 8
- ニュース ● アジア経済情報 …………… 9



北九州貿易協会  
社団法人



行橋商工会議所  
会頭

荻干 博文

## 『新時代を切り拓く四つの道標』

現在、私たちを取り巻く国際経済環境は、地政学的リスクの高まりやサプライチェーンの再編、デジタル移行など、かつてない激動の最中にあります。このような先行き不透明な時代において、私たちがいかにして持続可能な発展を遂げ、次世代に豊かな経済社会を引き継いでいくべきか。その確かな道標として、私が重んじる普遍的な精神であり、リーダーシップの根幹をなす四つの徳目「誠意・勤労・見識・気魄（せいい・きんろう・けんしき・きはく）」の重要性を、改めて皆様と共有したいと存じます。

第一に求められるのは、あらゆる基盤となる「誠意」です。これは私心を捨てて、誠実に人や物事に向き合う嘘偽りのない真心の拠り所です。相手と持続可能な協調関係を築くためには、目先の利益に捉われない真摯な姿勢が最も強い説得力を持ちます。すべての出発点にこの誠意を置くことこそが、揺るぎない信頼を生み出します。

そして、その誠意を具体的な成果へと昇華させるのが、第二の「勤労」です。心身を惜しまず、自らの役割と職務に精励する勤勉な姿勢は、我が国が世界に誇る最高の美德です。日々の地道な努力の積み重ね、すなわち「怠けることなく自らの職務を全うする精神」こそが、質の高いサービスと確固たる実力を創り出します。

しかし、激変する世界に立ち向かうには、これら実直な姿勢に加え、未来を見通す第三の「見識」が不可欠です。現代は情報が溢れる時代ですが、単なる「知識」だけでは進むべき道を照らせません。世界情勢の大局を捉え、知識を自らの血肉として「何が正しいか」「今何をすべきか」を正しく判断できる高い洞察力と信念こそが、混沌とした社会を生き抜く羅針盤となります。

最後に、いかに優れた見識があっても、それを現実に変えるエネルギーがなければ道は拓けません。そこで求められるのが、第四の「気魄」です。困難に立ち向かい、物事を成し遂げようとする強い精神力や気概は、企業の最大の原動力です。いかなる逆境や予期せぬ障害に直面しようとも、決して屈することなく前へ進む魂の力をもって、私たちは新たなビジネスチャンスを突破していかねばなりません。

「誠実な心（誠意）をもって、地道に努力を重ね（勤労）、物事の本質を正しく見極め（見識）、強い意志の力で困難を突破していく（気魄）」。この四つの資質が調和したとき、私たちは変化に流されることのない強靱な組織へと成長することができます。

この四つの道標を胸に、生まれ育ててくれた行橋、また福岡の地で皆様とともに着実に歩んでいきます。

荻干 博文



「佐藤一斎 像」  
渡辺 峯山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

## 「令和8年度通常総会」に合わせて、「ビジネス講演会」、 「情報交流会」を開催しました。

公益社団法人北九州貿易協会

### 通常総会

- 日 時：令和8年5月29日(金) 15:30~16:10
- 場 所：リーガロイヤルホテル小倉3階「エンパイアルーム」
- 議 事：第1号議案 令和7年度事業報告及び決算(案)  
第2号議案 役員選任(案)  
報告事項 令和8年度事業計画及び収支予算

令和8年5月29日(金)に令和8年度通常総会を開催しました。総会の議長は、当協会会長である(株)ドーワテクノス代表取締役社長 小野裕和氏が務め、各議案について事務局から説明したところ、いずれも異議なく承認されました。また、議案審議の後に令和8年度事業計画及び収支予算について事務局からご報告しました。



議長を務める小野会長

なお、第2号議案の「役員選任(案)」については、これまで理事(副会長)を務めていた行橋商工会議所 前会頭の佐藤政治氏と、同じく理事(副会長)を務めていた山九株式会社 前執行役員九州エリア長の井口知己氏、また監事を務めていた株式会社北九州銀行 前取締役監査等委員の内田晃久氏と、同じく監事を務めていた独立行政法人日本貿易振興機構北九州貿易情報センター 前所長の西尾瑛里子氏が人事異動等に伴い令和8年度総会をもって辞任することとなったため、新たな理事・監事の選任について、本総会で会員の皆さまにお諮りしたものです。

具体的には、後任の理事については、行橋商工会議所 会頭の養干博文氏と、山九株式会社 九州エリア長 松島由治氏に、監事については株式会社北九州銀行 取締役監査等委員の吉中大輔氏と、独立行政法人日本貿易振興機構北九州貿易情報センター 所長の岩田知統氏に新たにご就任いただきました。

ご就任いただく任期は、いずれも令和8年5月29日から令和9年度通常総会の終結時までとなり、新たな体制の下、今後の協会運営を行っていくことが確認されました。

#### ○役員名簿(令和8年5月29日～)

(順不同・敬称略)

理 事	(株)ドーワテクノス 代表取締役社長	小野 裕和
	黒崎播磨(株) 代表取締役社長	江川 和宏
	山九(株) 九州エリア長	松島 由治 <b>新任</b>
	行橋商工会議所 会頭	養干 博文 <b>新任</b>
	不二貿易(株) 代表取締役社長	田坂 良祐
	(公社)北九州貿易協会 専務理事	島屋 良一
	(株)マツシマメジャテック 代表取締役社長	池田 憲俊
	(株)リョーワ 代表取締役社長	田中 裕弓
	北九州市産業経済局 企業立地・農林水産担当理事	山口 博由
北九州商工会議所 専務理事	羽田野 隆士	



総会の様子

監 事	(株)福岡銀行北九州本部 常務執行役員 北九州本部長	大石 聡一郎
	(株)西日本シティ銀行北九州総本部 取締役常務執行役員 北九州総本部長	岩男 英徳
	(株)北九州銀行 取締役監査等委員	吉中 大輔 <b>新任</b>
	独立行政法人日本貿易振興機構 北九州貿易情報センター 所長	岩田 知統 <b>新任</b>

### ビジネス講演会

- 日 時：令和8年5月29日(金) 16:30~17:30
- 場 所：通常総会と同会場
- テーマ：「海外・日本・北九州地域の経済動向」
- 講 師：日本銀行北九州支店 支店長 森下浩文氏
- 主 催：公益社団法人北九州貿易協会
- 共 催：北九州市、北九州商工会議所、  
ジェトロ北九州貿易情報センター

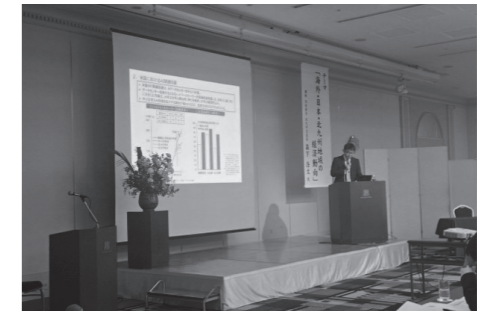
令和8年度通常総会の閉会后に、日本銀行北九州支店長の森下浩文氏を講師としてお迎えし、「海外・日本・北九州地域の経済動向」というテーマでご講演いただきました。

講演では、まず海外経済について、世界GDPの推移や今後の見通しや、トランプ関税がもたらす消費者物価や個人消費に対する米国内の影響、グローバル市場を牽引しているAI関連の投資や各国の輸出状況等について解説いただきました。

また、日本経済については、AI需要の日本への波及状況や輸出見通し、中東情勢がもたらす企業や家計への影響、原油価格高騰による物価への影響、今後の経済成長及び物価上昇率等の見通しなどについて解説があり、講演の後半では、北九州・京築地区の業況感や輸出の推移・現状等についてご説明いただきました。

講師の森下支店長は北九州支店に着任して約2年が経ち、北九州地域の経済にも非常に見識が深く、また日本銀行という立場で世界・日本を広く俯瞰する視点からのご講演であり、今後、北九州地域の企業が海外展開を図っていくうえで、大変貴重且つ有益なビジネス情報を得る機会となりました。

※役職名は開催日現在のもの



講師：日本銀行北九州支店 森下支店長



ビジネス講演会の様子

### 情報交流会

- 日 時：令和8年5月29日(金) 17:40~19:00
- 場 所：通常総会と同会場
- 主 催：公益社団法人北九州貿易協会

ビジネス講演会に引き続いて、当協会会員をはじめ、北九州市及び周辺地区の企業・団体の方々に参加する「情報交流会」を開催しました。

会の冒頭では、まず主催者を代表して当協会会長(株)ドーワテクノス代表取締役社長)の小野裕和氏によるご挨拶の後、ご臨席頂いた来賓の方々をご紹介します、代表して北九州市議会議長の中村義雄様と北九州市副市長の片山憲一様からご挨拶を頂戴しました。

その後、新たに当協会役員に就任した4名の方々をご紹介します、代表して当協会副会長である行橋商工会議所会頭の養干博文氏による乾杯の発声により情報交流会がスタートし、終始和やかなムードの下、参加した企業・団体間の交流を深めるとともに、活発な情報交換が行われました。

会の終わりには、当協会専務理事の島屋良一から中締めのご挨拶があり、本日の各会への出席に対する感謝の意を表するとともに、今後の抱負等について述べた後、情報交流会を閉会しました。

情報交流会の参加者は約50人程度とさほど規模は大きくありませんが、一方で中身の濃い交流を図れることが特徴であることから、参加者の方々からは一定の評価を頂戴しています。

トランプ関税や中東情勢など厳しいビジネス環境であるからこそ、こうした交流会での情報交換や異業種交流は重要であると考えています。年々、当協会の会員数は減傾向にありますが、今後とも機会を捉えてこうした企業・団体間の交流促進活動も積極的に行い、会員サービスの充実や当協会の更なる活性化に繋げるとともに、北九州地区の国際ビジネスの振興及び地域経済の発展に寄与していきたいと考えています。

まだ、ご参加されたことがない方は、是非次回のご参加をご検討ください。心よりご参加をお待ちしています。



来賓ご挨拶：北九州市議会 中村議長



情報交流会の様子

# 「海外展開×社会課題解決」 — JICA Bizで広がる中小企業の可能性

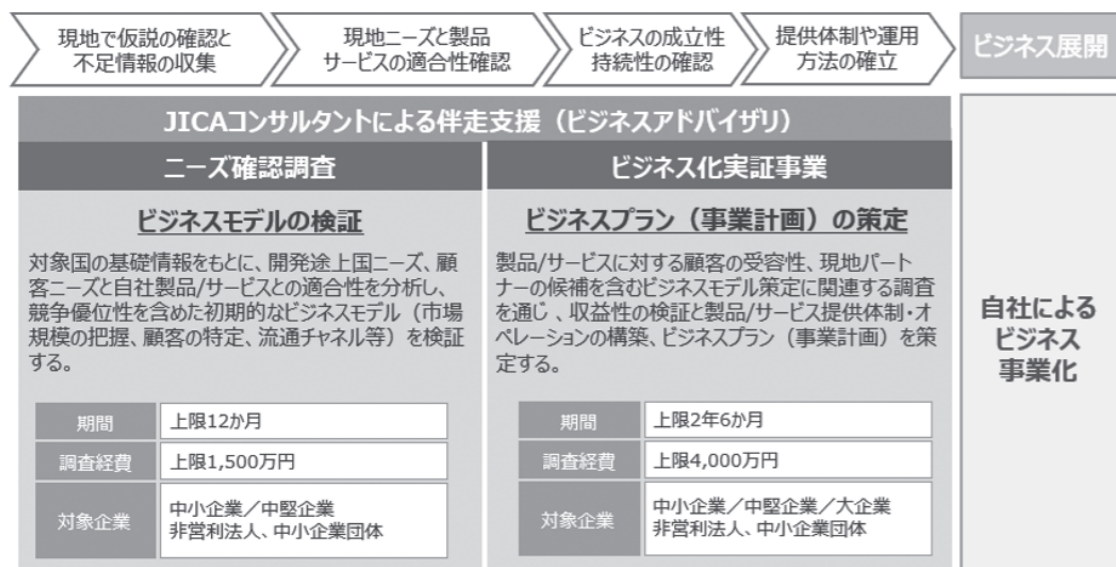
独立行政法人国際協力機構 (JICA) 九州センター

## はじめに

近年、海外市場への関心が高まる中、「自社の技術やサービスが海外で通用するのか」「現地ニーズや規制の有無等が分からない」「信頼できるパートナーをどう探せばよいか」といった不安をお感じの企業も多いのではないのでしょうか。そうした企業の皆様にご活用いただきたいのが、JICA (国際協力機構) の「中小企業・SDGsビジネス支援事業」(通称: JICA Biz) です。JICA Bizは、優れた製品・技術・サービス・ノウハウを活かし、開発途上国の社会課題解決に貢献する民間企業等のビジネスづくりを支援する事業です。JICAがODAを通じて培ってきた現地政府や関係機関とのネットワーク、信頼関係、知見を活用できる点が大きな特長です。

## JICA 中小企業・SDGsビジネス支援事業 (JICA Biz) とは

「中小企業・SDGsビジネス支援事業 (JICA Biz)」の支援メニューは、以下の2つで構成されています。企業規模およびビジネスの段階に応じて①「ニーズ確認調査」②「ビジネス化実証事業」を用意しています。



ニーズ確認調査、ビジネス化実証事業いずれのメニューにおいても、JICAがあらかじめ契約・配置したコンサルタントが伴走し、採択企業に対してビジネスアドバイザーや調査実施の支援を行う仕組みになっています。加えて、採択企業とJICAとの間で対象経費の直接のやり取りが原則発生しない契約形態となっており、企業は、JICAコンサルタントによる支援を受けながら、速やかに事業を開始できます。

北九州市には、環境・資源循環分野をはじめ、開発途上国の課題解決に資する技術やノウハウを持つ企業が集積しています。近年のJICA Biz採択事例を見ても、こうした地域企業の強みが海外の課題解決に結びつく可能性の大きさがうかがえます。

### 【事例1】株式会社アステック入江 (北九州市八幡東区)

調査対象国: ナイジェリア 調査期間: 2024年7月~2025年2月



株式会社アステック入江

調査概要: 廃電子基板から貴金属を高効率で回収するリサイクル技術を活用し、E-wasteの適正処理と資源循環に向けたニーズ確認調査を実施。調査を通じて、現地では民間リサイクル事業者との連携が有望であること、競合が少なく市場開拓の可能性があること、より簡便な設備の現地適合性が高いことなどが確認され、今後の事業化に向けた方向性が整理されました。

### 【事例2】GOMIソリューションズ株式会社 (北九州市小倉北区)

調査対象国: バングラデシュ 調査期間: 2026年5月~2027年4月  
調査概要: 混合ごみを分別せずに減容・資源化できる資源循環型熱分解廃棄物処理システム「GXBシリーズ」をもとに、持続可能な廃棄物処理・資源化モデルのニーズ確認調査を実施。自治体や民間分野での導入可能性、再生資源の活用を含めた事業モデルの構築を目指しています。



GOMIソリューションズ株式会社

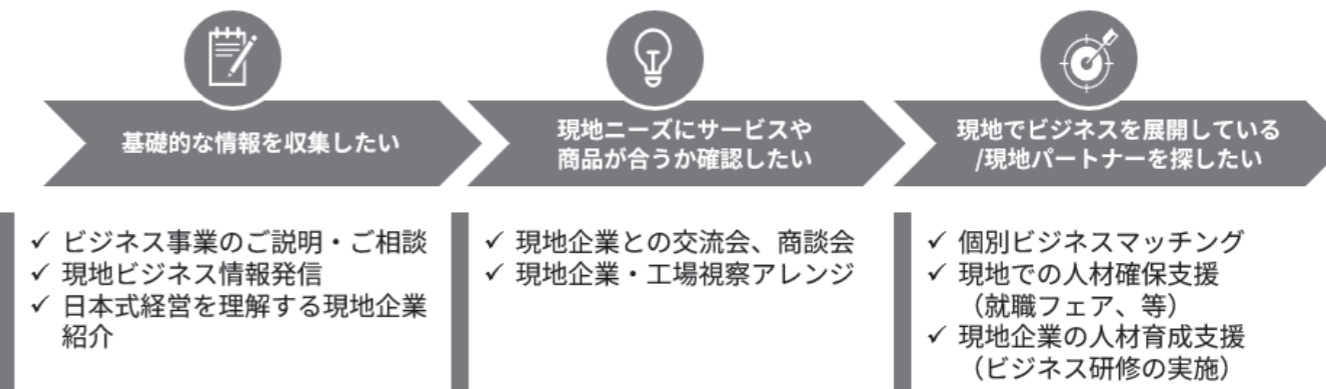
### 【募集スケジュール】

日程	内容
8月3日 (予定)	プレ公示
8月19日 17:00	事前コンサルテーション受付締切
9月1日 (予定)	公示
9月30日 (予定)	応募締切
10月上旬~12月下旬	JICAによる審査
12月下旬	採否通知

ご応募にあたってはJICA九州による事前コンサルテーションを受け付けております。制度について詳しく聞きたい、応募をご検討中の方は、お早めにJICA九州へご連絡ください。

## JICA 日本センター事業とは

日本センターは東南アジア/東・中央アジア (ベトナム、モンゴル等) の8か国において、「日本と現地のビジネス人材・ネットワークの拠点」となることを目指し、日本企業の現地展開や交流を支援します。以下は、日本企業や自治体の皆様にご活用いただけるサービスです。



※基本は有料サービスですが、一部無料サービスもあります。

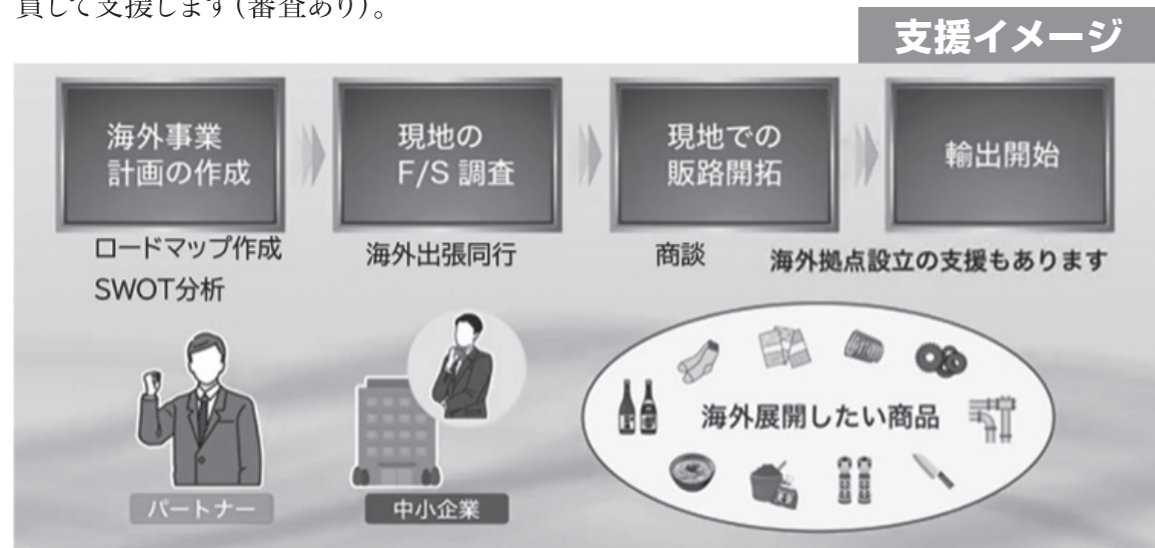
【問合せ先】 (独)国際協力機構(JICA) 九州センター企業連携課  
TEL 093-671-6311 メールアドレス kictps1@jica.go.jp



海外ビジネスに精通した専門家による支援の紹介

**1. 海外展開フェーズに即したハンズオン支援 無料**

ハンズオン支援では、海外ビジネスに精通した専門家(パートナー)が、継続的な支援面談・海外出張同行を通じて、海外展開の計画策定支援から海外販路開拓、立ち上げまで一貫して支援します(審査あり)。



**2. 個別課題に対するスポット支援 無料**

海外展開における実務で欠かせない各個別テーマについては、各国・地域事情や実務に精通した専門家、専門知識を有する専門家(弁護士/公認会計士/税理士等)などが支援します。対象はハンズオン支援を受けられている企業、またはハンズオン支援の申込みをご検討されている企業となります。

テーマ	支援内容
海外マーケティング戦略	海外展開戦略策定段階におけるSWOT分析等の支援、貿易実務、商談準備、フォローアップ、英文等プレゼンテーション資料作成等に関する支援
基準・認証	国際認証等の取得要否、取得方法などに関する支援
法務	国際取引、拠点設立における法務上のポイントについての弁護士等による支援
税務・会計	国際取引、拠点設立に関する税務・会計についての税理士・公認会計士等による支援
物流/サプライチェーン	効率的で安全な国際輸送方法等に関する支援
商品ブランド戦略	海外向け商品パッケージデザインのコンセプトの考え方やネーミングに関する支援
EC/SNS運用	海外向けECサイトやSNSの効果的な活用方法などに関するアドバイス

海外展開に意欲のある企業のみならず、専門家による海外展開支援でチャレンジしてみませんか。ハンズオン支援およびスポット支援の詳細は右のQRコードよりご確認ください。まずはジェトロ北九州までご相談ください。



**【お問い合わせ先】** 日本貿易振興機構 (JETRO) 北九州貿易情報センター  
 TEL: 093-541-6577 MAIL: KIT@jetro.go.jp



**帰任のご挨拶**

ジェトロ北九州 前所長 西尾瑛里子

この度2026年の4月末をもちまして、2年間のジェトロ北九州での勤務を終えて東京に帰任することになりました。2年前の丁度今頃、当時4歳と1歳の息子二人を連れて北九州に赴任してきました。「ママさん所長」としてこの場でご挨拶をさせて

いただきましたが、いまでは長男は小学生に、ベビーカーに乗っていた次男も元気に走り回っており、子どもの成長と時の流れを感じております。在任中は地域のイベントや近隣の観光など大いに満喫しました。(唯一、北九州が誇る「食」については、まだ子どもが小さかったので存分に堪能できなかったのが心残りです。)特に「戸畑祇園大山笠」は子ども共々すっかり魅了されてしまい、毎年の恒例旅行にしようとして心に決めています。後任所長との引継ぎ時には、北九州自慢が止まらなくなっている自分に気づき、すっかり「北九州側の人」になったなど、とても誇らしい気持ちになりました。

赴任期間は2年と些か短かったのですが、それでも台湾半導体後工程大手ASEの北九州進出計画や、トランプ関税など重要な局面に直面しました。ジェトロとしても、半導体企業の誘致の取り組みや、米国の関税に関する情報発信などで貢献すべく、商談イベントやセミナー、個別相談対応を実施しました。またラグビーワールドカップ以来の縁がある、ウェールズとのスタートアップ交流や、九工大と連携して、宇宙やロボティクス分野の学生発スタートアップ企業を発掘、支援など、新たな取り組みにもチャレンジしました。

今年の3月、ジェトロの若手職員がスタートアップのイベントに登壇するために東京から出張で来訪し、別れ際にこんなことを話してくれました。「北九州って初めて来ましたが、すごいですね!こんなに製造業企業がいて、スタートアップも活気があって、理系大学も揃っていて。ものすごく、パワーとポテンシャルを感じました」若い世代に北九州がこのように魅力的に映っていたことを嬉しく思うと同時に、北九州というこの地の底力、そして将来性を改めて強烈に感じる瞬間でした。思い半ばでの帰任は後ろ髪をひかれる思いですが、これからの北九州の益々の発展を楽しみに、今度は東京から応援したいと思います。

在任中は会員企業の皆様をはじめ、多くの北九州の企業様の皆様に温かく支えられて活動できましたこと、この場をお借りして御礼申し上げます。ありがとうございました。



戸畑祇園大山笠を満喫する子どもたち

2024ベトナムビジネス訪問団の様子



## 令和8年度 海外展開施策説明会を開催しました

北九州市内企業の皆様を対象に「令和8年度 海外展開施策説明会」を開催しました。本説明会では、海外市場への進出を計画する企業様に向け、助成金および各種サービスのご案内や専門家による海外市場の進出に必要な情報やノウハウの提供を行いました。

### 【セミナー詳細】

日時：2026年5月22日（金）13:30～16:00

場所：COMPASS小倉 イベントスペース（北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号 AIMビル6階）

主催：北九州市国際ビジネス戦略課（共催：JETRO北九州、（公社）北九州貿易協会）

対象：北九州市内に事業所を有する企業

参加費：無料

### 【内容】

○開会挨拶/北九州市国際ビジネス戦略課長 川崎 孝之

13:00～ 受付開始

13:30～ ジェトロ北九州の海外展開支援サービスについて/  
JETRO北九州 山道 知可

13:45～ 北九州貿易協会実施事業のご案内/  
（公社）北九州貿易協会 永元 博文

13:50～ 北九州市中小企業海外展開支援助成金について/  
北九州市国際ビジネス戦略係長 小林 真一

14:00～ 他県の事例に学ぶ！補助事業を活用した食品の海外販路開拓/  
合同会社シオタトレーディング 塩田 靖浩

14:30～ トランプ政権と日米関係の展望/  
ジェトロ調査部米州課 葛西 泰介

【15分休憩】

15:15～ 交流会および個別相談会



北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター） KTI は、北九州市、ジェトロ北九州、北九州貿易協会が共同で運営しています。



【お問い合わせ】北九州市産業経済局国際ビジネス戦略課 担当：宮崎・小林 TEL：093-551-3605

# アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

## ■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供する最新のアジアのビジネス情報、経済情報、各種展示会情報などから厳選し、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

フィリピン 2026.4.22

### 半導体産業の高度化目指す 業界団体トップ、生産移転も期待

フィリピンの電子・半導体産業は、同国の輸出額の6割近くを占める。ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) 産業とともに経済をけん引する一方で、半導体分野は産業の高付加価値化を進める周辺国に後れを取っている。フィリピン半導体・エレクトロニクス産業連盟 (SEIPI) のダニロ・ラチカ会長は、NN Aのオンライン取材に対し、まずは小規模なウエハー製造を念頭に研究開発や人材育成を進めたいと意欲を示した。中国からの生産移転の活発化にも期待する。

——フィリピンの電子・半導体産業について。

SEIPIには約100社の半導体・電子製造企業が加盟している (3月時点)。国・地域別では日本が34社と最も多く、次いで米国が25社、フィリピンが21社となる。ほかに韓国、中国、欧州企業が加盟している。

国内の電子・半導体産業のうち、約70%が半導体関連で、組み立て・検査・パッケージング (ATP) を手がける。残りの30%は電子機器受託製造サービス (EMS)、ボックスビルドを担う。家電やオフィス機器、データストレージ、通信、レーダー、さらには再生可能エネルギーといったさまざまな分野の製品が対象になっている。

——中東情勢の緊迫化によりフィリピンの電子・半導体産業にどのような影響が及んでいるか。

材料の多くは中国から来ているため、供給面で直接的な影響はあまりない。ただし燃料費の上昇が電力コストの上昇につながる。

物流コストも上昇しており、中東紛争が長引けば最大50%上昇する可能性があると考え、現時点では燃料、電力を中心としたコスト上昇が主な懸念材料だ。

——SEIPIとして今後注力すべき分野は。

フィリピンはATPに強みがあるものの、半導体ウエハーの製造は未発達だ。バリューチェーンの引き上げという点では、ICチップ設計の底上げが必要だろう。

前工程のウエハー処理については、まずは小規模なものを対象に研究開発や人材育成を行い、最終的には商業ベースのウエハー製造を誘致できるようにしたいと考えている。

——フィリピンが高付加価値分野でより大きな役割を果たすことは可能ということか。

可能だと考えている。フィリピンは約50年にわたりATPに従事してきた。EMSのボックスビルドも成長しており、米国による高度なATPの能力訓練の支援対象国の1つになっている。

(米国で半導体産業支援を目的に2022年に成立した)「CHIPPS法」に基づき、約5億米ドル (約795億円) がアリゾナ州立大学に投じられ、フィリピンのほか、パナマ、コスタリカ、ベトナムなどを対象にATPの研修が行われる予定だった。いったんは活動が停止されたものの、アリゾナ州立大学の関係者からは再開されると聞いた。5月ごろに研修が始まると見込んでいる。

——周辺国の成長をどうみているか。

ベトナムの成長は非常に印象的だ。10年で1,500億米ドル規模に成長し、フィリピンの成長ペースを上回っている。マレーシアもウエハー製造や研究開発機能を持っている。

フィリピンは英語力という強みがある半面、電力や物流コストでは不利だ。全体的なバランスを見ながら投資先としての魅力を高める必要がある。フィリピンが今年の東南アジア諸国連合 (ASEAN) 議長国を務めることもあり、サプライチェーン (供給網) を分担するモデルが提案されることも考えられる。

——グローバル企業がサプライチェーンを多様化する中で、企業の「チャイナ・プラスワン」戦略の恩恵を受けているか。

東南アジアは半導体製造にとって非常に魅力的な地域になっている。同時に、われわれは貿易と投資に対して非常にオープンな姿勢を取っている。米国、日本、さらにアジア諸国と強い関係がある。

チャイナ・プラスワンの恩恵はある程度受けている。実際、中国企業がフィリピンに進出し、生産を分散しようとする動きもある。特に米国向け輸出を意識した動きで、今後も中国からの投資移転をさらに引き付けたいと考えている。

——フィリピンに半導体投資を誘致する上で重要な政策やインセンティブは。

以前は税制優遇、例えば企業所得税の免除などがメインだったが、グローバル・ミニマム課税 (国際最低税率課税) の導入によりその重要性は下がっていると思う。現在重要なのは非財政インセンティブで、例えばビジネスのしやすさ、許認可の迅速化などが挙げられる。企業復興税優遇法 (CREATE) の改正法「CREATE MORE」により制度が改善され、フィリピン経済区庁 (PEZA) の投資承認権限が回復したことも追い風となる。

10億米ドル以上の投資には大統領が権限を行使する特別パッケージもある。外国人の土地所有は今も認められていないが、最長99年間のリースが可能になった。官民連携 (PPP) 制度も改善され、大統領府直轄の反レッドテープ機関 (ARTA) の主導による手続き簡素化も進んでいる。

——現在の最大の課題、長期成長のために必要な課題は。

インフラと物流のコストだと考える。電力と水道はASEANで2番目に高い水準で、物流コストは最も高い。コスト競争力は重要なため、電力コスト低減のために新しいエネルギー手段も検討すべきだと考える。

業界としては先進的なATPに対応できる能力の強化、前工程のウエハー製造への進出、IC設計の拡大が必要で、人材育成も不可欠だ。グローバル競争に対応できる人材を育てる必要がある。

(聞き手=Tiziana Celine Piatos)